

十和田市事務事業評価シート

担当課名	スポーツ青少年課
------	----------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	57	整理番号	38
基本目標	豊かな心をはぐくむ「こころ感動・創造都市」		
施策の展開方向	スポーツの振興		
事務事業名	スポーツいきいき健康づくり事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	スポーツ基本法 第21条
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	25	25	30
	人件費(千円)	900	900	1,080
正職員以外	従事者数(人)	3	4	4
	活動日数(日)	15	13	14
	人件費(千円)	132	150	168

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	218	214	214
うち一般財源	218	214	214
うち国県支出金	0	0	0
うち地方債	0	0	0
うちその他	0	0	0

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	18歳以上の一般市民
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	スポーツに親しめる環境をつくり、運動を通して健康づくりを図らせる。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	各地域で、軽スポーツ教室を開催するほか、広報を利用して市民に軽スポーツやレクリエーション活動の普及を図る。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	軽スポーツ教室開催数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		回	16	14	16
	活動指標名				
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
			目標値	550	560
			実績値	537	482
			達成度(%)	88%	
	成果指標名				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
			目標値		
			実績値		
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	38
計画No	57

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	3	存在意義の見直しの余地	1 / 4	
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	B	1		行政が直接スポーツ教室を実施しなくても、他の団体等の協力を得られればスポーツ教室の開催は可能である。		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地	2 / 6	
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		事業は概ね順調であるが、成果を向上させるためにも、事業の見直しを検討する余地がある。		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	4	コスト削減の余地	2 / 6	
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1		事業を民間に委託することを検討する余地がある。		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1				
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	2	受益者負担適正化の余地	2 / 4	
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		参加料を集めるなど検討の余地がある。		
現在の適性					13 / 20	改善の余地		7 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **13** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **7** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

効率性を改善して継続

方向性の理由

軽スポーツ教室の開催により、日頃から身体を動かすことがない市民に、各種のスポーツをする動機づけとするために開催している。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

軽スポーツ教室の種目によって参加者の増減があるため、安定して多くの市民に広報や新聞等に掲載し、広く参加者を募りたい。